

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社  
コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫 TEL 03-5404-6951  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	183,289	7.9	2,552	126.6	1,236	—	195	—
25年3月期	169,798	△1.2	1,126	△42.1	△847	—	△6,365	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,600百万円 (—%) 25年3月期 △5,866百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	0.63	—	0.6	0.9	1.4
25年3月期	△20.66	—	△16.8	△0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △271百万円 25年3月期 △184百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	140,371	33,578	23.7	108.00
25年3月期	136,890	35,349	25.6	113.76

(参考) 自己資本 26年3月期 33,281百万円 25年3月期 35,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,208	△4,567	4,734	7,604
25年3月期	5,385	△3,913	△718	8,223

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想額については未定です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	90,000	4.8	500	△25.5	0	△100.0	0	—	0.00
通期	190,000	3.7	3,000	17.5	2,000	61.7	1,500	668.8	4.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー  
 （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	308,268,611株	25年3月期	308,268,611株
② 期末自己株式数	26年3月期	117,658株	25年3月期	107,492株
③ 期中平均株式数	26年3月期	308,156,203株	25年3月期	308,163,617株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,016	△11.1	232	△57.8	203	△67.3	△514	—
25年3月期	3,391	△34.0	550	△77.1	622	△73.9	△5,366	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△1.67	—
25年3月期	△17.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	90,321	30,328	30,328	30,328	33.6	98.42	98.42	
25年3月期	85,919	30,846	30,846	30,846	35.9	100.10	100.10	

（参考）自己資本 26年3月期 30,328百万円 25年3月期 30,846百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1.（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) その他、会社の経営上の重要な事項 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(7) 追加情報 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(一株当たり情報) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	26
6. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策や財政政策を背景に円安・株高が進行し、輸出や民間設備投資、個人消費が増加するなど穏やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとする新興国経済が減速するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

電線業界におきましては、建設・電販向けの国内需要は引き続き底堅く推移する中で、電気機械、自動車分野も回復基調に転じましたが、電力、通信分野は低迷が続き、依然として需要部門ごとに好不調の差がみられました。収益面では、原材料やエネルギーコストの上昇を受け、厳しい環境で推移しました。

このような状況下にあって当社グループは、中期経営計画「GROWTH 2014」の下、①海外事業での利益創出 ②国内基盤事業の強化 ③環境配慮型製品開発の加速を重点施策に据え、経営諸施策を積極的に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,832億89百万円（前年度比7.9%増）となりました。損益面では、前期に講じた事業構造改革により固定費削減が図れたことから、営業利益は25億52百万円（前年度比126.6%増）、経常利益は12億36百万円（前年度は8億47百万円の経常損失）、特別損失として課徴金引当金繰入額等を計上したことから、当期純利益は1億95百万円（前年度は63億65百万円の当期純損失）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

#### (電線線材事業)

首都圏の再開発物件に加え、メガソーラ関連の需要も立上がり、建設・電販向けの出荷は増加しましたが、原材料価格の高騰等によりコストが増加したことから、売上高は865億44百万円（前年度比29.6%増）、営業利益は15億53百万円（前年度比34.6%減）となりました。

#### (電力システム事業)

国内電力向けの需要は低迷が続き、輸出品名の出荷も端境期となったことから、売上高は減少しましたが、固定費削減を進めたことから、売上高は278億99百万円（前年度比32.6%減）、営業損失は3億91百万円（前年度は14億7百万円の営業損失）となりました。

#### (巻線事業)

高性能製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向け巻線の需要は堅調に推移しました。年度後半には低迷が続いていた重電向けの需要も穏やかに回復し、売上高は217億50百万円（前年度比9.5%増）、営業損失は46百万円（前年度は1億57百万円の営業損失）となりました。

#### (コミュニケーションシステム事業)

ネットワークソリューション関連や道路関連等の特定分野向け通信ケーブルが好調に推移するとともに、関連する子会社の解散等により固定費削減を進めてきたことから、売上高は213億56百万円（前年度比5.6%増）、営業利益は5億66百万円（前年度は2億17百万円の営業損失）となりました。

#### (デバイス事業)

建築用免震装置は国内需要の拡大を受け、複写機用ローラ等の精密デバイスや家電・産業機器向等のワイヤハーネスは海外での生産が堅調に推移したことから、売上高は235億97百万円（前年度比20.7%増）、営業利益は11億52百万円（前年度比8.2%増）となりました。

#### (その他)

売上高は21億40百万円（前年度比6.0%増）、営業損失は3億31百万円（前年度は4億47百万円の営業損失）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

#### (次期連結業績の見通し)

次期連結業績の見通しにつきましては、国内の電線需要は総じて堅調に推移することが見込まれておりますが、国内電力向けの需要回復が見込めないこと、また、原材料価格やエネルギーコストの上昇リスク等を抱えていることから、依然、厳しい経営環境が見込まれます。

このような環境下、これまで重点的に生産合理化投資を進めてきた光ファイバ等のコミュニケーションシステム事業や堅調な需要の下支えが見込まれるデバイス事業を中心に収益の拡大を図るとともに、収益性の低い事業については徹底した事業基盤の強化を図ってまいります。また、中期的な布石として、国内では国土強靱化計画に関連する新たな需要の拡大や少子高齢化に対応した医療・健康分野の増進、また、海外では新興国を中心に社会インフラ整備の加速や自動車・家電等の消費の拡大など、当社グループを取り巻く環境が大きく変化することが見込まれることから、中期経営計画「GROWTH 2016」を策定し、本計画に基づいたグループとしての経営諸施策を講じてまいります。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高1,900億円、営業利益30億円、経常利益20億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

なお、平成26年度からの3ヵ年を対象とする中期経営計画「GROWTH 2016」については、「3.(2)中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題」をご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,403億71百万円で、前連結会計年度末より34億80百万円増加しております。その内訳としては、流動資産の増加46億24百万円、固定資産の減少11億43百万円であります。流動資産については、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品のたな卸資産の増加22億25百万円、受取手形及び売掛金の増加15億64百万円、その他流動資産の増加18億56百万円、現金及び預金の減少8億98百万円であります。固定資産については、投資その他資産の減少28億55百万円、有形固定資産の増加17億58百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は1,067億92百万円で、前連結会計年度末より52億51百万円増加しております。その内訳としては、固定負債の増加30億8百万円、流動負債の増加22億43百万円であります。固定負債の増加の主なものは、長期借入金が22億61百万円、その他固定負債が11億42百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が4億49百万円減少したことによるものであります。流動負債の増加は短期借入金が15億27百万円、未払金が4億56百万円、支払手形及び買掛金が3億94百万円、課徴金引当金が6億30百万円それぞれ増加し、事業構造改善引当金が9億72百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の合計は335億78百万円で、前連結会計年度末より17億70百万円減少しております。これは主に、その他の包括利益累計額合計が19億69百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、76億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、12億8百万円（前連結会計年度は53億85百万円の資金の増加）となりました。これは、主に減価償却費を29億47百万円計上、売上債権が12億67百万円増加、たな卸資産が21億6百万円増加、その他の流動資産が10億20百万円増加したこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、45億67百万円（前連結会計年度は39億13百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出33億17百万円、短期貸付金の増加による支出10億2百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、47億34百万円（前連結会計年度は7億18百万円の資金の減少）となりました。これは、主に借入金が37億58百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定としております。また、次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、早期の復配を目指し、グループ全社一丸となって努力してまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ①主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っています。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めておりますが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があり、その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの独占禁止法およびその他競争法に関する事実については、「1. (5) その他、会社の経営上の重要な事項」の記載をご参照願います。

## (5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社および当社連結子会社の株式会社エクシムは、過去に行われていた高压電力ケーブルの取引に関して欧州競争法に違反していたとして、欧州委員会より、制裁金支払いを命ずる平成26年4月2日付の決定（制裁金の額は、当社単独で844,000ユーロ、当社、株式会社エクシムおよび三菱電線工業株式会社が連帯して6,551,000ユーロ）の通知を受領いたしました。本件に関する調査は平成21年1月より開始され、その間、当社は調査に対して全面的に協力してまいりましたが、本件については、決定が基礎とする事実認定や法令の適用等に疑義があり得るため、専門家の意見を踏まえて慎重に検討した上、適切な対応をとりたいと考えております。

なお、現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っておりますが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難であります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (電線線材事業)

当事業では、主に裸線、ゴム・プラスチック被覆線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和リサイクル(株)があります。

### (電力システム事業)

当事業では、主に電力ケーブル、電力機器、母線の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステックがあります。

### (巻線事業)

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

### (コミュニケーションシステム事業)

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオがあります。

### (デバイス事業)

当事業では、主に精密デバイス、制振・制音デバイス、建築用免震装置、ワイヤハーネス等の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、(株)昭和サイエンス、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、杭州昭和機電製造有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、香港昭和有限公司があります。

### (その他)

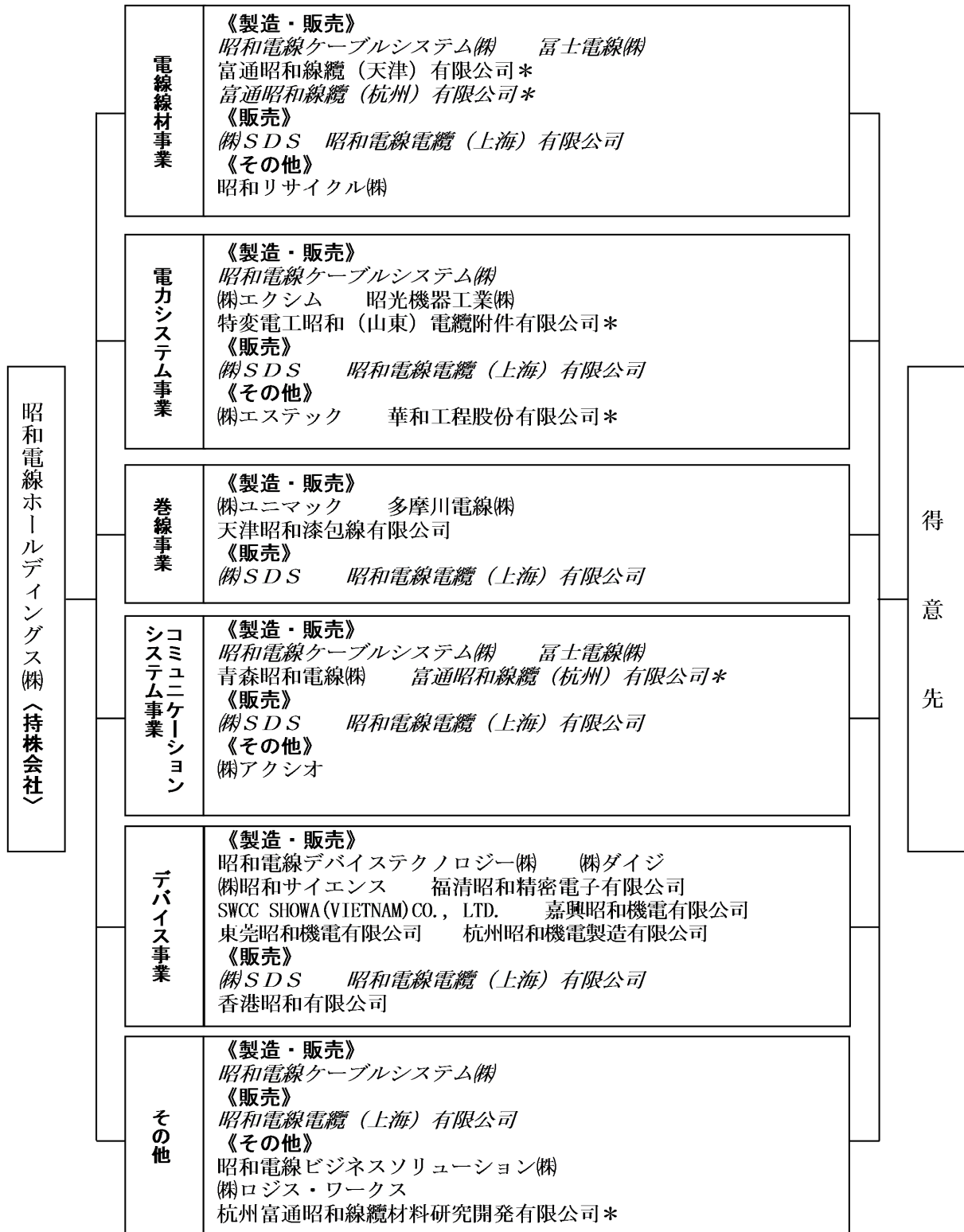
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークスがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成26年3月31日現在)

\*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



注1. 株式会社昭和サイエンスは、当連結会計年度中に昭和電線デバイステクノロジー株式会社が株式を追加取得したことに伴い出資比率が上昇したため、持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。  
 注2. 杭州富通昭和銅業有限公司および杭州富通昭和線纜配件有限公司は、当連結会計年度中に富通昭和線纜(杭州)有限公司に吸収合併されております。  
 注3. 連結子会社の宮崎電線工業株式会社は、平成25年6月30日付で解散し、清算手続き中であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」をキーワードとしたグループ経営理念を掲げ、昭和電線グループ各社は、常にステークホルダー（利害関係者）からの信頼を深められるように企業価値のさらなる向上を目指しております。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

##### ①中期経営計画への取り組み

当社グループは平成24年5月14日に策定した中期経営計画「GROWTH 2014」を掲げ、海外事業での利益創出、国内基盤事業の強化、低炭素社会の実現に向けた環境配慮型製品開発の加速を基本骨子として事業展開をしております。この間、国内の電力や通信分野の電線関連需要が想定以上に低迷したことから、平成25年3月に事業構造改革を実施し、昭和電線グループの抜本的な固定費削減による収益構造の強化を図りました。

今後、国内では国土強靱化計画（老朽化した社会インフラの整備や防災・減災）、オリンピック開催に対応した首都圏の再開発、震災復興および再生可能エネルギーへの投資の拡大や少子高齢化に対応した医療・健康分野の増進、また、海外では新興国を中心とした社会インフラ整備の加速や自動車・家電等の消費の拡大など、当社グループを取り巻く環境が大きく変化することが見込まれることから、再度、社会インフラを担う企業グループとしての基本に立ち返り、平成28年度までの中期経営計画「GROWTH 2016」を策定し、グループの企業価値向上を図ってまいります。

##### (i) 基本方針

これまで取り組んでまいりました重点施策をさらに推し進め、確実な成果に結びつけます。

##### イ) グループ営業力の強化

- ・ 需要の掘り起こしと付加価値を提案できる体制強化
- ・ 国内の国家成長戦略に追随できる販売体制強化
- ・ 海外事業の拡販に対応できる体制強化

##### ロ) 国内基盤事業の収益拡大

- ・ 国家成長戦略に追随し、利益を創出

##### ハ) 海外事業の健全化と利益拡大

- ・ 中国市場においてパートナーとの協業による深耕
- ・ 中国プラスワン（東南アジア等）への拡販

##### ニ) 市場が要求する新商品の事業化加速

- ・ 国土強靱化計画等の成長戦略に求められる製品の開発  
（超電導関連、鉄道・自動車関連、太陽光・風力発電関連、熱電変換素子等）

##### (ii) 中期経営計画の目標数値（連結業績）

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
売上高	1,900	1,980	2,050
営業利益	30	40	60
経常利益	20	28	48
当期純利益	15	20	38

##### ②コンプライアンスへの取り組み

当社連結子会社の株式会社エステックは、地中送電ケーブル工事に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会より平成25年12月20日付の排除措置命令および課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額は833万円）を受けました。当社グループとしては、再発防止策を推進する中で、このような事態となったことを厳粛かつ深刻に受け止め、外部弁護士および社内調査委員会の調査および検証に基づき、従来行ってきた教育や監査を含む独占禁止法遵守に係る各種の制度を改めて見直してまいりました。当社グループは、今後もより実効性のある制度の確立に努めていくとともに、全グループに対して法令遵守を周知徹底してまいります。

また、当社および当社連結子会社の株式会社エクシムは、過去に行われていた高圧電力ケーブルの取引に関して欧州競争法に違反していたとして、欧州委員会より、制裁金支払いを命ずる平成26年4月2日付の決定（制裁金の額は、当社単独で844,000ユーロ、当社、株式会社エクシムおよび三菱電線工業株式会社が連帯して6,551,000ユーロ）の通知を受領いたしました。本件に関する調査は平成21年1月より開始され、その間、当社は調査に対して全面的に協力してまいりましたが、本件については、決定が基礎とする事実認定や法令の適用等に疑義があり得るため、専門家の意見を踏まえて慎重に検討した上、適切な対応をとりたいと考えております。

なお、現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っておりますが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,683	7,785
受取手形及び売掛金	47,053	48,618
商品及び製品	8,271	9,038
仕掛品	6,485	7,158
原材料及び貯蔵品	4,490	5,275
繰延税金資産	982	775
その他	3,342	5,199
貸倒引当金	△242	△160
流動資産合計	79,067	83,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,327	38,708
減価償却累計額	△28,002	△28,605
建物及び構築物（純額）	10,325	10,103
機械装置及び運搬具	62,446	64,014
減価償却累計額	△56,609	△57,387
機械装置及び運搬具（純額）	5,836	6,627
工具、器具及び備品	7,156	7,151
減価償却累計額	△6,360	△6,296
工具、器具及び備品（純額）	796	854
土地	24,009	24,001
その他	808	1,949
有形固定資産合計	41,777	43,535
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	2,101	2,055
無形固定資産合計	2,101	2,055
投資その他の資産		
投資有価証券	7,628	8,425
繰延税金資産	9	—
退職給付に係る資産	—	1,512
その他	6,696	1,489
貸倒引当金	△390	△336
投資その他の資産合計	13,945	11,089
固定資産合計	57,823	56,680
資産合計	136,890	140,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,631	24,026
短期借入金	42,922	44,449
未払金	7,261	7,718
未払法人税等	329	316
工事損失引当金	30	105
事業構造改善引当金	1,187	215
課徴金引当金	—	630
その他	3,682	3,826
流動負債合計	79,046	81,289
固定負債		
長期借入金	13,773	16,034
繰延税金負債	1,484	1,035
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,876
退職給付引当金	649	—
退職給付に係る負債	—	564
役員退職慰労引当金	112	114
その他	1,735	2,878
固定負債合計	22,494	25,502
負債合計	101,540	106,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	11,035	6,428
利益剰余金	△6,077	△1,275
自己株式	△13	△14
株主資本合計	29,166	29,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	815
繰延ヘッジ損益	23	—
土地再評価差額金	5,031	4,894
為替換算調整勘定	55	1,613
退職給付に係る調整累計額	—	△3,402
その他の包括利益累計額合計	5,890	3,920
少数株主持分	292	297
純資産合計	35,349	33,578
負債純資産合計	136,890	140,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	169,798	183,289
売上原価	151,295	163,727
売上総利益	18,503	19,561
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	17,376	17,009
営業利益	1,126	2,552
営業外収益		
受取利息	17	45
受取配当金	137	149
為替差益	44	11
受取補償金	—	101
保険解約返戻金	2	68
その他	206	241
営業外収益合計	409	618
営業外費用		
支払利息	1,042	1,090
持分法による投資損失	184	271
補修工事費用	689	—
その他	467	572
営業外費用合計	2,382	1,934
経常利益又は経常損失(△)	△847	1,236
特別利益		
負ののれん発生益	—	18
国庫補助金	—	8
投資有価証券売却益	2	3
受取補償金	99	—
固定資産売却益	32	—
特別利益合計	135	30
特別損失		
課徴金引当金繰入額	—	630
事業構造改善費用	1,577	248
減損損失	4,348	8
その他	184	11
特別損失合計	6,110	898
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,822	368
法人税、住民税及び事業税	412	452
法人税等調整額	△277	△242
法人税等合計	135	209
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,957	158
少数株主損失(△)	△592	△36
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,365	195

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,957	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	36
繰延ヘッジ損益	23	△23
土地再評価差額金	—	△136
為替換算調整勘定	536	791
持分法適用会社に対する持分相当額	307	774
その他の包括利益合計	1,091	1,441
包括利益	△5,866	1,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,327	1,627
少数株主に係る包括利益	△539	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	11,035	603	△12	35,848
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
資本剰余金から利益剰余金への振替		—	—		—
当期純損失(△)			△6,365		△6,365
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,681	△0	△6,681
当期末残高	24,221	11,035	△6,077	△13	29,166

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	556	—	5,023	△735	4,844	1,085	41,778
当期変動額							
剰余金の配当							△308
資本剰余金から利益剰余金への振替							—
当期純損失(△)							△6,365
土地再評価差額金の取崩							△7
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	23	7	790	1,045	△793	252
当期変動額合計	223	23	7	790	1,045	△793	△6,428
当期末残高	780	23	5,031	55	5,890	292	35,349

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	11,035	△6,077	△13	29,166
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△4,606	4,606		—
当期純利益			195		195
土地再評価差額金の取崩			—		—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,606	4,801	△1	194
当期末残高	24,221	6,428	△1,275	△14	29,360

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	780	23	5,031	55	—	5,890	292	35,349
当期変動額								
剰余金の配当								—
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
当期純利益								195
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△23	△136	1,557	△3,402	△1,969	4	△1,965
当期変動額合計	35	△23	△136	1,557	△3,402	△1,969	4	△1,770
当期末残高	815	—	4,894	1,613	△3,402	3,920	297	33,578

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,822	368
減価償却費	3,169	2,947
減損損失	4,348	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△3
固定資産廃棄損	48	27
投資有価証券評価損益(△は益)	39	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△139
工事損失引当金の増減額(△は減少)	27	75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△114
受取利息及び受取配当金	△155	△194
支払利息	1,042	1,090
補修工事費用	689	—
課徴金引当金繰入額	—	630
受取補償金	—	△101
事業構造改善費用	1,577	248
売上債権の増減額(△は増加)	3,580	△1,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,139	△2,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△540	106
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△115	△1,020
その他の流動負債の増減額(△は減少)	37	925
その他	680	△1,400
小計	6,318	82
利息及び配当金の受取額	156	206
利息の支払額	△1,043	△1,088
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,385	△1,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	4	48
有形固定資産の取得による支出	△3,254	△3,317
有形固定資産の売却による収入	447	39
関係会社出資金の払込による支出	△308	△497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	59
出資金の売却による収入	0	3
短期貸付金の増減額(△は増加)	△293	△1,002
その他	△500	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,913	△4,567



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,401	1,040
長期借入れによる収入	7,609	11,050
長期借入金の返済による支出	△7,239	△8,332
配当金の支払額	△308	—
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	625	981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	4,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017	△619
現金及び現金同等物の期首残高	7,205	8,223
現金及び現金同等物の期末残高	8,223	7,604

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更

①連結の範囲の変更

当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社昭和サイエンスについては、株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

②変更後の連結子会社の数

25社

③持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社昭和サイエンスについては、株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度中に、持分法適用会社の富通昭和線纜（杭州）有限公司を存続会社とし、同じく持分法適用会社の杭州富通昭和銅業有限公司および杭州富通昭和線纜配件有限公司を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、杭州富通昭和銅業有限公司および杭州富通昭和線纜配件有限公司は、持分法適用の範囲から除外しております。

④変更後の持分法適用関連会社の数

5社

会計方針の変更

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。）退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、退職給付の額を年金資産が上回った場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債の残高は564百万円、退職給付に係る資産の残高は1,512百万円となりました。また、その他の包括利益累計額が3,402百万円減少しております。

(7) 追加情報

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

電線線材事業……………裸線、ゴム・プラスチック被覆線

電力システム事業……………電力ケーブル、電力機器、母線、電力工事

巻線事業……………巻線

コミュニケーションシステム事業……………光ファイバケーブル、通信ケーブル、通信工事、  
ネットワークソリューションシステム

デバイス事業……………精密デバイス、制振・制音デバイス、建築用免震装置、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	66,787	41,364	19,858	20,217	19,550	2,019	169,798	—	169,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,376	1,163	670	2,054	752	10,305	33,321	△33,321	—
計	85,163	42,527	20,528	22,271	20,303	12,325	203,120	△33,321	169,798
セグメント利益又 は損失 (△)	2,377	△1,407	△157	△217	1,065	△447	1,212	△85	1,126
セグメント資産	41,235	39,687	12,636	18,465	14,411	10,221	136,659	231	136,890
その他の項目									
減価償却費	510	836	353	488	426	663	3,278	△108	3,169
持分法適用会社 への投資額	2,351	651	—	—	54	71	3,129	—	3,129
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	701	392	329	636	580	1,283	3,922	△110	3,812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△85百万円には、のれんの償却額△67百万円が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額231百万円の主なものは、全社資産の金額12,536百万円、セグメント間取引消去△9,956百万円、未実現利益の調整額△2,349百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	86,544	27,899	21,750	21,356	23,597	2,140	183,289	—	183,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,205	195	635	962	219	10,287	33,506	△33,506	—
計	107,750	28,095	22,386	22,318	23,817	12,428	216,795	△33,506	183,289
セグメント利益又 は損失 (△)	1,553	△391	△46	566	1,152	△331	2,504	48	2,552
セグメント資産	47,091	32,878	13,506	19,673	16,187	10,719	140,056	315	140,371
その他の項目									
減価償却費	636	352	352	439	521	762	3,065	△117	2,947
持分法適用会社 への投資額	2,821	901	—	—	—	108	3,830	—	3,830
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	731	318	455	789	1,272	947	4,515	△54	4,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額48百万円には、未実現利益の調整額74百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額315百万円の主なものは、全社資産の金額11,809百万円、セグメント間取引消去△9,343百万円、未実現利益の調整額△2,151百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
149,113	20,400	283	169,798

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
159,051	23,876	361	183,289

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額 113円76銭	1株当たり純資産額 108円00銭
1株当たり当期純損失金額（△） △20円66銭	1株当たり当期純利益金額 0円63銭

- （注）
1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11円4銭減少しております。
  4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△6,365	195
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△6,365	195
普通株式の期中平均株式数（千株）	308,163	308,156

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,353	2,823
未収入金	2,512	2,521
短期貸付金	29,086	31,687
繰延税金資産	281	39
その他	67	95
貸倒引当金	△1,221	—
流動資産合計	35,080	37,167
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	2
有形固定資産合計	3	2
無形固定資産		
ソフトウェア	0	—
リース資産	17	—
施設利用権	181	180
無形固定資産合計	199	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,303
関係会社株式	30,954	30,954
出資金	0	0
関係会社出資金	579	579
関係会社長期貸付金	17,394	19,598
その他	734	673
貸倒引当金	△50	△50
投資損失引当金	△293	△88
投資その他の資産合計	50,635	52,971
固定資産合計	50,838	53,154
資産合計	85,919	90,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	34,806	36,710
リース債務	21	—
未払金	418	692
未払費用	344	97
未払法人税等	6	32
預り金	6,109	7,050
事業構造改善引当金	28	—
課徴金引当金	—	630
その他	21	15
流動負債合計	41,757	45,228
固定負債		
長期借入金	12,878	14,487
繰延税金負債	422	266
その他	14	10
固定負債合計	13,315	14,764
負債合計	55,073	59,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	10,518	6,422
その他資本剰余金	511	—
資本剰余金合計	11,029	6,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,606	△514
利益剰余金合計	△4,606	△514
自己株式	△13	△14
株主資本合計	30,631	30,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	212
評価・換算差額等合計	214	212
純資産合計	30,846	30,328
負債純資産合計	85,919	90,321



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	2,817	2,805
関係会社受取配当金	574	211
営業収益合計	3,391	3,016
営業費用		
営業費用合計	2,841	2,784
営業利益	550	232
営業外収益		
受取利息	955	965
受取配当金	24	26
その他	21	11
営業外収益合計	1,001	1,003
営業外費用		
支払利息	923	974
その他	5	58
営業外費用合計	929	1,032
経常利益	622	203
特別利益		
投資損失引当金戻入額	164	204
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	164	205
特別損失		
課徴金引当金繰入額	—	630
関係会社支援損	4,064	359
投資有価証券評価損	—	2
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式評価損	1,286	—
貸倒引当金繰入額	1,221	—
事業構造改善費用	28	—
特別損失合計	6,600	993
税引前当期純損失(△)	△5,812	△584
法人税、住民税及び事業税	△200	△161
法人税等調整額	△245	91
法人税等合計	△446	△70
当期純損失(△)	△5,366	△514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	10,518	511	11,029	1,068	1,068	△12	36,306
当期変動額								
剰余金の配当					△308	△308		△308
資本準備金の取崩		—	—	—				—
資本剰余金から利益剰余金への振替			—	—	—	—		—
当期純損失(△)					△5,366	△5,366		△5,366
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,674	△5,674	△0	△5,675
当期末残高	24,221	10,518	511	11,029	△4,606	△4,606	△13	30,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65	65	36,372
当期変動額			
剰余金の配当			△308
資本準備金の取崩			—
資本剰余金から利益剰余金への振替			—
当期純損失(△)			△5,366
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	149	149
当期変動額合計	149	149	△5,526
当期末残高	214	214	30,846

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	10,518	511	11,029	△4,606	△4,606	△13	30,631
当期変動額								
剰余金の配当					-	-		-
資本準備金の取崩		△4,095	4,095	-				-
資本剰余金から利益剰余金への振替			△4,606	△4,606	4,606	4,606		-
当期純損失(△)					△514	△514		△514
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△4,095	△511	△4,606	4,092	4,092	△1	△515
当期末残高	24,221	6,422	-	6,422	△514	△514	△14	30,116

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	214	214	30,846
当期変動額			
剰余金の配当			-
資本準備金の取崩			-
資本剰余金から利益剰余金への振替			-
当期純損失(△)			△514
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	△517
当期末残高	212	212	30,328

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動 (平成26年6月25日付予定)

(1) 昇任取締役候補

常務取締役 戸川 隆 (現取締役経理統括部長)

※ 同日付で昭和電線ビジネスソリューション株式会社代表取締役・取締役社長を兼務する予定。

(2) 退任予定取締役

現常務取締役 滝澤 明久 (富士電線株式会社専務取締役に就任予定)

以上